

(財)放射線影響研究所
理事長 大久保利晃 殿

2011年11月16日

日本共産党広島県委員会 委員長 村上昭二

日本共産党 広島県議会議員 辻恒雄

日本共産党 広島市議会議員団長 中原洋美

「黒い雨」調査資料の全面公開及び国、地元自治体への提供を求める申し入れ

11月8日、長崎県保険医協会は、日米共同の研究機関「放射能影響研究所」(放影研)が、広島・長崎で放射性物質を含んだ「黒い雨」の人体影響に関する1万3000件のデータを保管していることがわかったと発表し、同協会の指摘を受けて放影研もその事実を認めたことが10日マスコミで報道されました。

同協会の発表によるとこのデータをもとにした報告書では「黒い雨を浴びたことで発熱、下痢、脱毛などの被爆後の急性症状が高率で認められた」としており、もしこれが事実ならこれまで国がとってきた「黒い雨による人体影響はない」とする立場を覆す貴重なデータといえます。

長年にわたり黒い雨の実態解明が問題とされてきたにもかかわらず、放影研がこのような貴重なデータの存在をあきらかにしてこなかったことは極めて遺憾なことです。

黒い雨被災者救済については、現在、広島県、広島市の調査結果をもとに、国において検討が行なわれていますが、被災者の立場に立った検討が行われるためにも以下の対応をされるよう、強く申し入れます。

記

- 1、上記データを早急に全面公開するとともに、国の黒い雨「検討会」、広島県、広島市にも全資料を提供すること。
- 2、放影研として、上記データの解析を行うとともに、その結果を市民に公表すること。
- 3、これまで「黒い雨」の実態解明が長年にわたって求められてきたにもかかわらず、上記データの存在を明らかにされてこなかったのはなぜか。市民、県民に明らかにすること。

以上